総合計画 施策番号

5-1-2

事務事業名地域集会施設維持管理事業所属 部門都市経営課 都市経営係町長公約・農村地域における小さな拠点整備の推進<br/>・農村地域における地域集会施設の更新等公約達成 年次 2022年

### ◆ 事務事業の目的と効果

### 1. 手段(事業の概要)

利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、施設の維持管理・修繕を行う。地域集会施設再整備計画に基づき耐震性のない施設の再整備を進める。

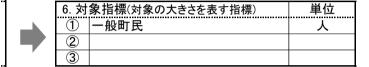
2. 対象(何を対象にしているか)

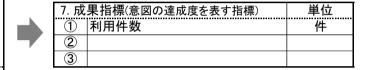
一般町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域集会施設の利用拡大

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 地域集会施設を利用していただくことにより、住民福祉・地域 活動・各種サークル等の推進を図り、地域住民同士の交流を活 性化させる。 ※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)







8. 上	位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
1	地域の活動に参加している町民	%
2	芽室町に住み続けたいと思う町民	%
3		

#### ◆ 総事業費・指標等の推移

	▼ 心尹未見 旧保守の推修									
		内訳	•	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出	出金	円						
	事	地方債	-	円		42,800,000		43,300,000	133,500,000	219,100,000
l	業	その他(使用		円	2,112,960	3,304,555	4,515,915	6,289,190	, ,	
投	費			円	66,801,354	43,950,627	47,822,652	69,291,586	58,897,206	
入		事業費計		円	68,914,314	90,055,182	52,338,567	118,880,776	208,890,936	299,177,000
量	人	正職員従事		人	4	4	3	4	4	4
	件	人工数(業)		人工	0.7412	0.7750	1.4360	0.7369	0.9279	
	費	人件費計	(B)	円	5,766,214	6,043,495	11,514,493	5,849,085	7,228,124	
	<b> </b>	ータルコスト	A+B)	円	74,680,528	96,098,677	63,853,060	124,729,861	216,119,060	
			1	件	30	29	29	30	30	31
	汪	動指標	2	棟		2	3	1	2	2
			3							
			1	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	18,117
	꺗	<b>才象指標</b>	2							
			3							
			1	件	3,778	3,577	3,181	3,500	2,493	3,000
	尽	えま指標	2							
			3							
			1	%	45.1	45.1	49.2	40.0	38.8	38.8
-	上位	成果指標	2	%	_	_	94.4	92.9	94.6	94.6
			3							

### ◆ 事務事業の現状と今後の取組

### 1. 事務事業の現状と課題

2017年11月に策定した芽室町地域集会施設再整備計画に基づき、老朽化が進んだ地域集会施設を、災害に強いまちづくりの視点と地域活動の場として利便性の高い再整備を行っていく。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 農村地域については、地域との協議が整い次第随時再整備を進めている。地域協議による再整備施設の決定(規模、再整備位置、 手法等含む)し進めてきているが、一定程度の再整備が進み、事業 の進め方や考え方の実績ができていている。このため明確化する 目的で地域集会施設再整備計画の見直しを行う。

また、現在は地域住民による運営委員会に施設の維持管理を委託しているが、担い手が不足している組織もあることから今後委託 先、手法についても検討する。

総合計画 施策番号

5-2-3

事務事業名 庁舎建設推進事業 所属 都市経営課 都市経営係 町長公約 防災拠点の役割と環境に配慮し利用者の視点に立った施設建設を進めます。 <sup>公約達成</sup>年次 2021

### ◆ 事務事業の目的と効果

#### 1. 手段(事業の概要)

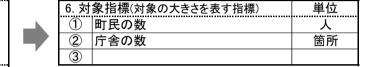
現在の役場本庁舎(1968年建設)は、耐震性をはじめ、老朽化 やバリアフリー対応など、様々な問題を抱えており、町民の利便 性やサービスの低下、円滑な行政運営に支障がある。このため 2016年度に策定した「芽室町役場庁舎建設基本計画」に基づ き、設計・整備工事を進め、2021年度に完全併用を開始した。

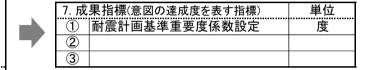
町民•役場庁舎

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民は利便性の高い行政サービスを受けることができ、災害 発生時には防災拠点として機能を発揮できる庁舎となる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 行政サービスの向上などにより、町民の満足度が増し、行政 への信頼度が高まる。 ※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

	5. 活	動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
	1	役場庁舎整備工事の工程(フェーズ)	工程
	2		
,	3		





8. 上	位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
1	町の行政サービスの満足度	%
2		
3		

#### ▲ 総事業費・指標等の堆移

▼ 総争未負 相保寺の推移										
		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出	出金	円				81,950,000	29,847,500	
	事	地方債	į	円	3,500,000	84,700,000	555,900,000	1,126,200,000	500,000,000	
	業	その他(使用	料等)	円	29,771,091	22,497,324	74,232,019	445,445,482	223,628,109	
投	費	一般財法	原	円	1,085,250	20,000,000	20,000,000		91,219,129	0
入		事業費計		円	34,356,341	127,197,324	650,132,019	1,652,554,482	844,694,738	0
量		正職員従事		人	5	1	3	3	4	4
	件	人工数(業		人工	0.6686	0.7527	0.6465	0.7385	0.4253	
	費	人件費計	(B)	円	5,201,417	5,869,518	5,183,927	5,861,785	3,312,987	
	-	ータルコスト		円	39,557,758	133,066,842	655,315,946	1,658,416,267	848,007,725	
			1	工程	_	1	2	3	4	
	泪	動指標	2							
			3							
			1	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	18,117
	文	<b>才象指標</b>	2 1	箇所	6	5	5	3	2	2
			3							
			1	度	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	月	えまれた。	2							
			3							
ĺ			1	%	81.7	81.4	81.6	80.9	82.9	82.9
-	上亿	成果指標	2							
			3							

### ◆ 事務事業の現状と今後の取組

### 1. 事務事業の現状と課題

2018年度に役場庁舎整備について、ECI方式による実施設計を終えた。また、総合評価落札方式により施工者を選定し、議会の議決を得て契約締結を行った。災害発生時に防災拠点となるよう滞りなく工程を進めるとともに庁舎や関連施した。設の利用者に配慮した整備を行った。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021年1月に新庁舎の供用を開始した。2021年度に既存地下改修工事及び外構工事、関連施設(中央公民館、保健福祉センター)の改修を行い、工事完了とともに事業を完了

総合計画 施策番号

4-2-1

事務事業名 町有財産(土地・建物)管理事務 所属 都市経営課 都市経営係 町長公約 町有財産の有効な利活用 公約達成 年次

### ◆ 事務事業の目的と効果

### 1. 手段(事業の概要)

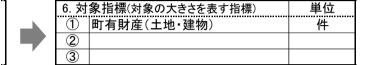
普通財産(土地・建物)の貸付、建物の修繕・解体、公有財産の購入、町有地の調査測量業務の実施、町有地の売却検討など財産の適切な管理運用

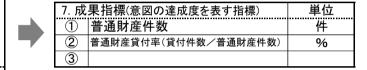
対象(何を対象にしているか)
 町有財産(土地・建物)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 未利用となっている町有財産を、処分、利活用を通して削減する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町有地の有効な利活用と機能的なまちづくり ※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)







8. 上	位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
1	まち並が整っていて機能的なまちと思う町民	%
2		
3		

### ◆ 総事業費・指標等の推移

		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出	出金	円	5,200	2,600	7,800	5,200	0	5,000
	事	地方債	į	円						
	業	その他(使用		円	3,442,874	3,223,089	3,606,763	3,941,927	4,881,927	3,692,000
投	費	一般財法		円	13,874,508	20,109,572	64,407,121	4,918,861	6,572,013	26,218,000
入		事業費計	(A)	円	17,322,582	23,335,261	68,021,684	8,865,988	11,453,940	29,915,000
量	人	正職員従事		人	4	4	3	3	4	4
	件	人工数(業	務量)	人工	0.5874	0.3687	0.2080	0.2706	0.5811	
	費	人件費計	(B)	円	4,569,716	2,875,154	1,667,837	2,147,866	4,526,633	
	1	ータルコスト(A+B)		円	21,892,298	26,210,415	69,689,521	11,013,854	15,980,573	
			1	件	24	38	46	80	19	30
	活	動指標	2	件	79	67	70	66	69	70
			3							
			1	件	4,141	4,933	4,170	3,842	3,811	4,170
	対	<b> </b> 象指標	② ③							
			3							
	成果指標		1	件	446	443	448	435	442	420
			2	%	12.78	13.09	12.50	11.49	10.86	20.00
			3							
			1	%	52.9	52.6	59.2	65.8	62.1	80
-	上位	成果指標	② ③							
			3							

### ◆ 事務事業の現状と今後の取組

### 1. 事務事業の現状と課題

財産管理状況が現状と合致していないものがあることから、2021年に策定した芽室町有財産利活用等基本方針を基に財産区分の整理を行う必要がある。また、行政財産の使用料算定の見直しや行政財産の貸付に関する規程の整備を行う。

現在貸し付けている町有住宅は老朽化がすすんでいるため、貸付停止に向けた今後の方針と数年度の解体等のスケジュールを整理していく。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 財産管理状況が現状と合致していないものについて、所管 課による財産の点検を行った後に、不要なものは利活用方 針に基づき処分を進めていく。学校や保育所跡地について は、2021年に策定した活用方針等町の考え方を地域と共有 し、地域課題の把握を行う。

また、老朽化した町有住宅の在り方について、数年後の用 途廃止を視野に入居者と協議を行い、スケジュール等を整 理する。

旧保育所の解体を計画的に行っていく。

総合計画 施策番号

4-2-1

事務事業名	都市計画審議会運	都市経営係			
町長公約					公約達成 年次
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□計上予算が負担会	金•繰出金	のみの事業 🗌 🧟	<b>法定受託事務</b>
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	☑ 今後3年間で大き	な変化が見	込まれない事業	

	事業	の概要	•現状	• 課題
--	----	-----	-----	------

地方分権の動きから都市計画法が改正され、町の決定できる都市計画決定範囲が拡大したため	、審議会の
役割は益々重要となってきている。また、2015年度より審議会は6名で組織をしている。	

# 〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

都市計画決定案件が生じた場合は、諮問・答申を行う。 その他、必要に応じ、情報提供等を行う。

_						1	1		
		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	79,500	100,484	81,494	19,800	16,500	22,000
入		事業費計(A)	円	79,500	100,484	81,494	19,800	16,500	22,000
量	人	正職員従事人数	人	2	3	3	2	4	4
	件	人工数(業務量)	人工	0.0173	0.0243	0.0407	0.0019	0.0036	
	費	人件費計(B)	円	134,586	189,490	326,351	15,081	0	
	١	ータルコスト(A+B)	円	214,086	289,974	407,845	34,881	16,500	

総合計画施策番号

4-2-1

事務事業名 都市計画変更・決定事務 所属 都市経営課 都市経営係 新工業団地の造成と企業誘致-町民の雇用と町産業の活性化、経済循環を目的 に、特に農畜産物の加工や流通に関する企業の誘致を目指して新工業団地の造成に取り組む 2021年

### ◆ 事務事業の目的と効果

### 1. 手段(事業の概要)

都市計画法に基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために、土地利用(区域区分・用途地域・地区計画等)や都市施設(道路・公園緑地・下水道等)の整備及び市街地開発事業(区画整理等)に関する計画の決定及び変更を行っている。

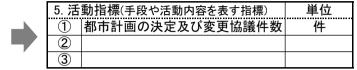
### 2. 対象(何を対象にしているか)

都市計画区域(一体の都市として総合的に整備・開発・保全する必要があるとして指定した区域)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

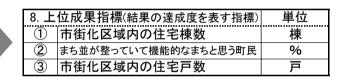
農林業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 都市空間の整備と有効な土地利用の推進が図られる。 ※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



	6. 対	象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
_	1	都市計画区域面積	ha
	2		
*	3		

7. 成	果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
1	都市計画の決定及び変更件数	件
2	市街化区域面積	ha
3		



### ◆ 総事業費・指標等の推移

	小心。	尹未其"阳伤	K 47 V)	1年19/						
		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国∙道支出	金	円	1,000,000	1,142,000				
	事	地方債	İ	田						
	業	その他(使用	料等)	円	18,100	24,600	17,600	20,100	18,500	19,000
投	費	一般財源	原	円	6,194,381	7,667,708	2,211,003	1,008,194	1,797,429	947,000
入		事業費計	(A)	円	7,212,481	8,834,308	2,228,603	1,028,294	1,815,929	966,000
量	人	正職員従事		人	2	3	3	2	4	4
	件	人工数(業績		人工	0.7434	1.3818	1.2274	0.1841	0.1072	
	費	人件費計	(B)	円	5,783,329	10,775,210	9,841,764	1,461,279	0	
	1	ータルコスト(	A+B)	円	12,995,810	19,609,518	12,070,367	2,489,573	1,815,929	
			1	件	0	0	0	0	0	0
	活	活動指標 ②								
			3							
			1	ha	8,200	8,200	8,200	8,282	8,282	8,282
	奺	象指標	② ③							
			1	件	0	0	0	0	0	0
	成	果指標	② ③	ha	829	829	829	829	829	829
			3							
			1	棟	6,072.0	6,133.0		_		
	上位	成果指標	2	%	52.9	52.6	59.2	65.8	62.1	80.0
			3	戸	_	_	6,898	6,939	6,958	6,920

### ◆ 事務事業の現状と今後の取組

### 1. 事務事業の現状と課題

人口減少社会においては、市街地の拡大は難しい状況である。今後は既成市街地内の土地利用について、そのあり方が問われることが予測される。特に中心市街地の土地利用は、魅力づくりを進める必要がある。また、都市施設は計画決定後、長期にわたり整備されないものは、計画変更も視野に入れながら今後の方向性を出す必要がある。また、新工業団地の造成については、現在、帯広圏域としてフレームは確保されているものの関係法令の規制により土地の提供が難しい状況となっている。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 都市計画マスタープラン(土地利用・交通施設・公園、緑地、河川・公共施設)及び立地適正化計画を推進する。 2020年度に見直しを実施した帯広圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に沿って事務を進める。

総合計画 施策番号

5-2-1

事務事業名	公共建築物等設計・	<b></b> 監理業務	所属 部門	都市経営課	都市経営係
町長公約					公約達成 年次
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担会	金・繰出金のみの事	業 □法	定受託事務
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	☑ 今後3年間で大き	な変化が見込まれ	ない事業	

### [事業の概要・現状・課題]

- ① 近年、公共施設の老朽化に伴い、改修工事の積算業務が増加している。また、国の補正予算等により突発的に工事の積算を行わなければならない案件が増えているが、積算を行うことのできる建築技術職員が不足しているためタイムリーな対応が難しい。また、電気設備工事や機械設備工事等の専門性の高い工事の積算を現状のスタッフで行う場合は、多くの時間を要する事が課題である。
- ② 自治体における建築技術職員は全道で不足している。芽室町も2021年度に建築技術職員の募集を行ったが応募がないため、建築技術職員の早期確保が課題である。
- ③ 法改正により建築物、工作物の解体・改修工事を行う際はアスベストの事前調査が必要となった。

### [2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

- ① 今後も施設の老朽化に伴い改修工事等の積算件数は増加することが予想される。改修工事等のコスト削減や工事の品質確保のため、積極的にアウトソーシングを行い、小規模な工事であっても専門性の高い工事はアウトソーシングを導入することが必要である。
- ② 例年と同様の時期に募集を行っても応募は見込めないため、民間企業(建設会社)の入社や退職の時期を分析し、新規採用職員(建築技術職員)の募集時期や募集期間を設定する。
  - ③ 設計に係る費用を本事業に計上し、法改正に伴ったアスベストの事前調査に係る費用も計上する。

	内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国·道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	463,978	447,195	410,684	345,719	454,464	3,194,000
入		事業費計(A)	円	463,978	447,195	410,684	345,719	454,464	3,194,000
量	7	正職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4
	件	人工数(業務量)	人工	1.3660	1.2979	1.4543	1.2794	0.9249	
	費	人件費計(B)	円	10,626,886	10,120,962	11,661,230	10,155,135	0	
	ŀ	ータルコスト(A+B)	円	11,090,864	10,568,157	12,071,914	10,500,854	454,464	

総合計画 施策番号

5-2-1

 事務事業名
 公共施設等総合管理計画推進事業
 所属 部門
 都市経営課 都市経営係

 町長公約
 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設のあり方
 公約達成 年次

### ◆ 事務事業の目的と効果

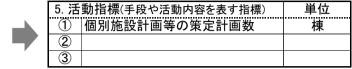
#### 1. 手段(事業の概要)

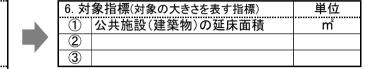
2016年2月に策定した「芽室町公共施設等総合管理計画」を推進する事業である。同計画は町の公共施設等の延床面積の縮減や更新費用の圧縮を目標に掲げているため、全庁的な取組が必要である。2017年度は横断的プロジェクトチームによる調査検討の結果、公共施設等総合管理計画の一部見直しを行った。2018年度は実践的取組として民間のノウハウを活かす視点を盛り込んだ温水プール建替基本構想を策定した。

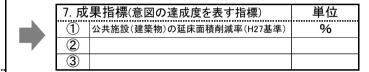
2. 対象(何を対象にしているか) 町内公共施設等

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公共施設の床面積の縮減、更新費用の圧縮

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 効果的・効率的な行政運営 ※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)







8. 上	位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
1	第5期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
2	公共施設(建築物)管理面積	m <sup>*</sup>
3		

### ◆ 総事業費・指標等の推移

内訳 単作			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
-		国・道支出	七金	円						
	事	地方侵		一						
	業	その他(使用		円	500,000	2,300,000				
投		一般財		円	996,130	2,672,175	10,256,220	8,899,335	902,095	1,446,000
入		事業費計	(A)	円	1,496,130	4,972,175	10,256,220	8,899,335	902,095	
量		正職員従事		人	5	1	3	4	4	4
	件	人工数(業		人工	0.2294	0.2563	0.3326	0.2249	0.1605	
	費	人件費計	(B)	円	1,784,632	1,998,615	2,666,936	1,785,126	1,250,257	
	1	・ータルコスト	(A+B)	円	3,280,762	6,970,790	12,923,156	10,684,461	2,152,352	
			1	棟	_	1	149	151	152	662
	活	動指標	3							
			① ② ③	m็	192,482.26	195,053.04	190,679.57	192,266.52	205,370.91	191,072.36
	欬	象指標	2							
		- 11-1-	1	%	3.3	2.0	4.2	3.4	▲ 3.2	3.4
	及	果指標	① ② ③							
	. ,,		1	%	91.7	94.4	85.0	88.2	61.7	100.0
-	上位	成果指標	2	m	_		190,680	192,266	205,370	191,072
			3							

### ◆ 事務事業の現状と今後の取組

### 1. 事務事業の現状と課題

芽室町公共施設等総合管理計画では、旧耐震基準で建築された公共施設の割合が43.6%です。一方で公共施設等の更新等に係る中長期的な経費の見込では、公共施設等投資的経費(平均)に対する更新コストは1.3倍程度であり、一時期に改修・更新時期が集中することもあり、人口減少を踏まえた公共施設等への改修・更新等の費用の平準化に向けた取組が必要です。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 町は安全な公共施設を町民等に提供する責務があるため、適切な維持管理を行う必要があります。更新・維持管理コストの縮減や長寿命化を検討するとともに、個別施設の状況等の踏まえた計画を策定するとともに、中長期的な視点を持ち適切に維持管理できるように財政計画とも連動させる公共施設等総合管理計画の見直しを図ります。

総合計画 施策番号

5-2-1

 事務事業名
 指定管理者選定・評価委員会運営事業
 所属 部門
 都市経営課 都市経営係

 町長公約
 行政改革の推進(2020)・公共施設等総合管理計画の推進(2022)
 公約達成 年次
 2022年

### ◆ 事務事業の目的と効果

### 1. 手段(事業の概要)

民間委員を含めた指定管理者選定員会・評価委員会を開催し、利用者目線での事業者選定と、年間の事業評価を実施する。

2. 対象(何を対象にしているか)

指定管理者、指定管理者選定施設

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

指定管理者の適切なサービス提供の確保と指導育成

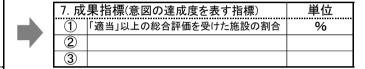
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

住民サービスの向上

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

	5. 沽	動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
	1	選定委員会	回
	2	評価委員会	回
,	3		

	6. 対	象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
_	1	指定管理者の数	者
	2	指定管理者選定施設の数	施設
,	3		



8. 上	位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
1	町の行政サービスへの満足度	%
2	第5期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
3		

### ◆ 総事業費・指標等の推移

	内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		国•道支出	金	田						
	事	地方債	į	円						
	業	その他(使用		円						
投	費	一般財法		円	23,692	14,384	40,044	72,828	54,700	97,000
入		事業費計	(A)	円	23,692	14,384	40,044	72,828	54,700	97,000
量	人	正職員従事		人	6	3	3	4	4	4
	件	人工数(業	务量)	人工	0.1042	0.0759	0.0342	0.0941	0.1808	
	費	人件費計	(B)	円	810,631	592,075	274,231	746,911	0	
	1	トータルコスト(A+B)		円	834,323	606,459	314,275	819,739	54,700	
			1	回	3	2	1	3	0	0
	活	動指標	2	口	2	2	2	2	1	2
			3							
			1	者	4	4	4	4	4	4
	欬	<b>】象指標</b>	2	施設	4	4	4	4	4	4
			3							
	_		1	%	100	100	100	100	100	100
	成	某指標	2							
			3							
			1	%	81.7	81.4	81.6	80.9	82.9	80.0
-	上位成果指標		2	%	91.7	85.0	85.0	88.2	61.7	100.0
			3							

### ◆ 事務事業の現状と今後の取組

### 1. 事務事業の現状と課題

現在めむろ駅前プラザ、国民宿舎等、中央公民館、社会体育施設等の4施設に指定管理者制度を導入している。

2016年度に策定した「芽室町の公の施設に係る指定管理 者制度運用基本方針」によって、指定管理期間、評価委員会 構成員、評価手法の見直し、選定時期の前倒し等、制度運 用上の課題に対応していくこととしている。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)

現在指定管理者による管理制度を導入している公の施設については、引き続き「基本方針」に基づき諸課題に対応していく。

未導入の施設については業務の効率化、経費削減やサービス向上の観点から導入の可能性について検討していく。 また、プールの建替えに伴い、指定管理者の選定委員会の実施が必要である。

総合計画 施策番号

5-1-3

事務事業名 上美生農村環境改善センター維持管理事業 所属 都市経営課 都市経営係 町長公約 公約達成 年次

### ◆ 事務事業の目的と効果

### 1. 手段(事業の概要)

利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、施設の維持管理・修繕を行う。

(ボイラー設備・消防設備・電気設備・施設清掃及びガラス清掃・ 警備業務)

2. 対象(何を対象にしているか)

地域住民・上美生農村環境改善センター

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) センターの利用増進と施設環境を適正に保持し、町民や来庁 者の全てが利用しやすい施設を提供するよう環境を整える。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) センターを利用していただくことにより、住民福祉・施設活動・ 各種サークル活動等の推進・利用者の交流を図る。施設設備・ 機械等の良好な維持管理。 ※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

	5. 活	動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
	1	施設維持管理業務委託の件数	件
	2		
,	3		

	6. 对	家指標(対象の大きさを表す指標)	単位 単位
	1	地域住民	人
	2		
,	3		

7. 成	単位	
1	利用件数	件
2		
3		

8. 上	位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
1	地域の活動に参加している町民	%
2		
3		

### ◆ 総事業費・指標等の推移

	HACA	于不良 旧场	K 47 07	コ圧コン						
		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	国•道支战		出金	円						
投	事			円						
	業	その他(使用		円	361,600	307,430	268,680	1,882,150	20,460	
	費	一般財法		円	6,351,953	6,687,919	12,502,792	9,332,422	6,638,993	0
入		事業費計		円	6,713,553	6,995,349	12,771,472	11,214,572	6,659,453	
量	人	正職員従事		人	4	4	3	3	4	
	件	人工数(業績		人工	0.0099	0.1926	0.0757	0.0825	0.1440	
	費	人件費計		円	77,018	1,502,135	606,821	654,837	1,121,726	
	<b> </b>	ータルコスト(		円	6,790,571	8,497,484	13,378,293	11,869,409	7,781,179	
			1	件	8	9	9	9	9	
	汪	活動指標 ②								
			3							
			1	人	530	547	646	626	608	
文		対象指標 ②								
	3									
		1		件	374	291	256	190	163	
	尽	えま指標	2							
			3							
			1	%	45.1	45.1	49.2	40.0	38.8	
-	上位	ī成果指標	2							
1		3								

### ◆ 事務事業の現状と今後の取組

### 1. 事務事業の現状と課題

1979年建設のため築40年以上が経過し、建物の外構から内部まで老朽化が進んでいる。また、調理室の設備が老朽化していることから地域から改修要望がある。

そのような状況の中、センターは避難所となっているため、避難所としての機能を維持していくことが課題である。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 2022年度から地域集会施設維持管理事業と事業統合し た

地域集会施設再整備計画に基づき、地域町民の意見・要望を聴取しながら再整備(長寿命化)を検討する。

総合計画 施策番号

事務事業名	総合賠償保険事	務	所属 部門	都市経営課	都市経営係
町長公約					公約達成 年次
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担会	金•繰出金	のみの事業 □ 法	<b>法定受託事務</b>
選択した理由	☑ 政策体系に結びつかない事業	☑ 今後3年間で大き	な変化が見	見込まれない事業	

し 事 未 切 似 安 " 現 仏 " 味 政	既要•現状•課題	の概要	[事業の	ſ
-------------------------	----------	-----	------	---

町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故で、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して行う保険手続き事務。

賠償責任保険、補償保険、公金総合保険、個人情報漏えい保険への加入を行っている。

### [2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して、町として必要な保険のため継続する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量		国•道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
	費	一般財源	円	1,640,145	1,627,152	1,616,688	1,607,096	1,592,970	1,588,000
		事業費計(A)	円	1,640,145	1,627,152	1,616,688	1,607,096	1,592,970	1,588,000
	人	正職員従事人数	人	4	4	3	3	4	4
	件費	人工数(業務量)	人工	0.0295	0.0043	0.0082	0.0162	0.0113	
		人件費計(B)	円	229,497	33,438	65,470	128,586	0	
	1	ータルコスト(A+B)	円	1,869,642	1,660,590	1,682,158	1,735,682	1,592,970	